

# 事業評価シート

番号 1640040 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。	
事業の対象	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	150件
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は木造住宅耐震診断事業を107件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	236	8	456	15	222	7
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>236</b>	<b>8</b>	<b>456</b>	<b>15</b>	<b>222</b>	<b>7</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		5,619	10,077	4,969
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	業務委託費	5,619	10,077	4,969
減価償却費【施設管理】※(C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>5,619</b>	<b>10,077</b>	<b>4,969</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	5,855	10,533	5,191

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	2,808	5,038	2,484
県支出金	1,405	2,519	1,242
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>4,213</b>	<b>7,557</b>	<b>3,726</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,642	2,976	1,465

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	121	217	107
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,570	13,714	13,691

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	木造住宅の耐震診断件数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	300	230	180
実績値	121	217	107

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅の耐震化率		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	90	(平成32年度)95	(平成32年度)95
実績値	79.7	80.7	81.7

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。  国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要はある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	(一社)岐阜県建築士事務所協会と単価契約にて実施しており、無駄なく実施できている。  すでに(一社)岐阜県建築士事務所協会に業務委託(単価契約)して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	診断実施者の約1割は耐震補強工事補助に至っている。 また、実施後のアンケート調査によると、約3割程度の方が、耐震診断の結果を踏まえて、自費での耐震補強や建替え・除却に至っており、その旨の判断材料になっているものとする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	広報ぎふによる周知の回数を2回から3回に増やすとともに、自治会班回覧からDMIによる所有者に対する直接周知を行う。 耐震性が不明な木造住宅はまだ多く存在すると思われることから、今後も実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(建築物耐震診断補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。				
事業の内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。				
事業の対象	何を	耐震診断費用の一部			
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者			
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震診断費用の2/3 (上限額)一戸建ての住宅:8万9千円、一戸建ての住宅以外:100万円、特定建築物:上限なし			
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は6件の建築物耐震診断の補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	89	3	365	12	571	18
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>89</b>	<b>3</b>	<b>365</b>	<b>12</b>	<b>571</b>	<b>18</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		428	4,104	4,576
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	428	4,104	4,576
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>428</b>	<b>4,104</b>	<b>4,576</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	517	4,469	5,147

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	214	2,052	2,288
県支出金	107	1,026	1,144
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>321</b>	<b>3,078</b>	<b>3,432</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	196	1,391	1,715

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	1	4	6
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	195,500	347,700	285,767

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建築物耐震診断の補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	10	7	5
実績値	1	4	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	建築物の耐震化率	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	90	(平成32年度)95	(平成32年度)95
実績値	86.2	86.6	87.1

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。  国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。  特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	診断費用の2/3かつ面積による上限設定もあり、適正であると考え る。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	広報ぎふによる周知の回数を2回から3回に増やす。 安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・ 予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅に係る耐震補強工事補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震補強工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震補強工事費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象工事費(A)が120万円以下の場合:A×61.5% 補助対象工事費(A)が120万円超えの場合:A×11.5%+60万円 (上限額)1.0補強:101万1千円、0.7補強:84万円
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は18件の木造住宅耐震補強工事に対して補助を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,540	120	4,560	150	3,424	108
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,540	120	4,560	150	3,424	108

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		20,274	21,796	15,845
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	20,274	21,796	15,845
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		20,274	21,796	15,845

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	23,814	26,356	19,269

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	8,438	6,842	5,045
県支出金	5,918	7,477	5,400
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	14,356	14,319	10,445

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	9,458	12,037	8,824

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	20	25	18
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	472,900	481,480	490,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	木造住宅耐震補強工事の補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	50	35	30
実績値	20	25	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅の耐震化率	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	90	(平成32年度)95	(平成32年度)95
実績値	79.7	80.7	81.7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	いつどこで起こってもおかしくない大地震に対して、個人の資産に対する補助であるものの、市民の生命と財産を守るという観点から、補助事業を実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産に対する補助であるが、耐震に関する工事費に対する28%~61%の補助であり、適正であるものとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	広報ぎふによる周知の回数を2回から3回に増やすとともに、自治会班回覧からDMIによる所有者に対する直接周知を行う。 安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策補助事業(調査)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。	
事業の内容	アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	含有調査費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい (具体的 数値で)	含有調査費用(上限9万円)の10/10
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は9件の含有調査に対して補助を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	118	4	30	1	285	9
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>118</b>	<b>4</b>	<b>30</b>	<b>1</b>	<b>285</b>	<b>9</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		221	58	497
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	221	58	497
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>221</b>	<b>58</b>	<b>497</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	339	88	782

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	221	58	497
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>221</b>	<b>58</b>	<b>497</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	118	30	285

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	4	1	9
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	29,500	30,400	31,700

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アスベスト含有調査の補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	10	10	10
実績値	4	1	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アスベスト含有調査の報告件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	33	26	19
実績値	7	7	2

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。  国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	アスベスト含有の有無を認識することができる。  特に広域的連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	アスベスト含有の有無を認識することにより、その後の除去工事が見込める
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	9万円(消費税を除く)までは国費の全額補助で実施しているが、適正であるものとする。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	含有調査の補助事業への周知を広げるため、広報誌への掲載を年1回から2回に増やす。 補助事業の申込みを希望する全ての所有者等が事業実施できている。



# 事業評価シート

番号 1640040 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策補助事業(除去等)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	石綿による健康等に係る被害の防止のための 大気汚染防止法等の一部を改正する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。	
事業の内容	吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい (具体的 数値で)	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は2件の吹付けアスベスト除去等の補助を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	236	8	122	4	254	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	236	8	122	4	254	8

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		3,332	2,000	2,746
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	3,332	2,000	2,746
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		3,332	2,000	2,746

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,568	2,122	3,000

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	1,666	1,000	1,373
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,666	1,000	1,373

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,902	1,122	1,627

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	2	1	2
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	951,000	1,121,600	813,300

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	吹付けアスベスト除去等の補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2	2	2
実績値	2	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	吹付けアスベスト除去等の報告件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	8	7	8
実績値	1	1	3

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。  国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	健康被害をもたらすアスベストの除去ができる。  特に広域的に連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	健康被害をもたらすアスベストの除去ができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	除去等に係る工事費の2/3補助で、適正であるものとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	除去等の補助事業の周知を広げるため、広報誌への掲載を年1回から年2回に増やす。 補助事業の申込みを希望する全ての所有者等が事業実施できるよう、予算の確保に努める必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	木造住宅耐震化啓発事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震補強工事補助事業を啓発するため。	
事業の内容	木造住宅耐震啓発チラシを広報ぎふと一緒に配布して、各自治会にて班回覧を実施する。	
事業の対象	何を	木造住宅耐震啓発チラシ
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的な 数値で)	年2回 自治会班回覧(配布枚数:12,500部)
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は7月と10月に実施した。(広報ぎふ7月15日号・10月15日号と同時回覧)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	177	6	182	6	190	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	9	2	9	2	9	2
計(A)	186	8	191	8	199	8

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		353	353	222
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	チラシ作成	243	243	112
	チラシ配布	110	110	110
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		353	353	222

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	539	544	421

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	539	544	421

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	班回覧の実施回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	班回覧による耐震診断の申込数	単位	件数
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	各30	各30	各30
実績値	(1回目)25、(2回目)11	(1回目)21、(2回目)21	(1回目)18、(2回目)17

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震補強工事補助事業をPRするためには必要である。  耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の事業に関することまではできないことから市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業開始から6年が経過し、効果が薄れてきている。  自治会の協力のもと、市民協働で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	事業開始当初(平成24年)は、90件の申込があったが、近年は20件程度の申込にまで減り、効果が薄れてきている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	啓発方法について、自治会班回覧からDMIによる所有者に対する直接周知を行う。

# 事業評価シート

番号 1640040 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	耐震シェルター等設置事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	経済的な理由等から耐震補強工事が不可能で、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者や障がい者の生命の安全を確保するため。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限27万円)
平成29年度 (実施内容)	平成29年度は2件の設置に対して補助を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	669	22	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	669	22	127	4

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		0	3,204	540
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金	0	3,204	540
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	3,204	540

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	3,873	667

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	3,873	667

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	0	11	2
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	352,073	333,400

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	耐震シェルター等の補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5	5	5
実績値	0	11	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業による費用負担軽減額	単位	千円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1,350	1,350	1,350
実績値	0	3,204	540

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のためには補助制度は必要である。  国・県による補助制度はなく、市が市民(高齢者等)の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保の一助(費用負担の軽減)に寄与している。  特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上、自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所得の低い高齢者等に対する補助であり、90%補助(上限27万円)は適正であるものとする。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	広報ぎふによる周知の回数を2回から3回に増やすとともに、自治会班覧からDMIによる所有者に対する直接周知を行う。 所得の低い高齢者等に対する補助であり、90%補助(上限27万円)は適正であるものとする。